植草学園短期大学研究紀要　第16号　9～14頁（2015）

本学における防災・減災教育の取り組み（その３）
― 災害・緊急時の専門力・人間力の育成 ―

The Action of the Disaster Prevention Education in the Uekusa Gakuen Junior College（Part 3）: For the Purpose of Enhancing the Expert Knowledge and Ability in the event of a Natural Disaster

布施　千草　　高倉　誠一　　折井　晃　　最上　豊夫

本学は、平成24年度から３カ年計画で取り組む「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業『産学協働による学生の社会的・職業的自立を促す教育開発』」の一環として、「災害・緊急時の専門力・人間力の育成」に取り組んでいる。本稿では、24年度及び25年度の取り組み経過の概略を報告するとともに、最終年度にあたる平成26年度の取り組みを報告する。

平成26年度は、災害時・緊急時に向け、学生による主体的取り組みを醸成するために、防災に関するサークルの立ち上げ、東北復興支援研修等を実施するとともに、千葉市と連携し、災害時に本学を「拠点福祉避難所」とする取り組みを行った。

キーワード：災害・緊急時、専門力・人間力、主体的学び、拠点的福祉避難所

１．はじめに

本学は福祉系の短期大学であることもあり、平成19年の中越沖地震以来、被災地の支援に積極的に取り組んできた。平成23年３月11日には、未曾有の震災である東日本大震災が起きた。当時、想像もできない被害はさることながら、国民の精神的なショックも大きく、当時は、東日本大震災とその復興がわが国のテーマでもあった。

本学も翌年４月には震災支援をテーマに、全学を挙げて義援物資や義援金の収集・送付を行い、その年の８月には宮城県南三陸町での支援活動も行った[1)]。平成24年度には千葉市若葉区と連携し、震災等の大規模災害発生時に要援護者の支援活動を行うことなどを盛り込んだ相互連携協定を締結。一方、ほぼ同時期の平成24年度からの３カ年の計画で、「産業会のニーズに応じた教育改善・充実体制整備事業」の選定を受けたが、その立案に際しても、当時の大きなテーマであった、災害弱者の支援に関する学習・演習活動を盛り込んだ。それが、ここで報告する「災害時・緊急時の専門力・人間力の育成」である。

このように、本学がこうした取り組みを進めることになった背景は、当時、東日本大震災が大きなテーマであったということがあることに加え、本学学生の学びの対象である子ども、障害者、高齢者等は、全て災害弱者に他ならないことにある。東日本大震災は、こうした災害弱者の生活の場で、それぞれに携わる専門職に総合的な判断力と対応する力量・技量を問うことにもなった。本取り組みは、こうした教訓も踏まえ、専門職として身につけるべき専門性に加え、災害時・緊急時の専門力・人間力を培うというものである。災害が起きなかったとしても、災害時に向けた平時からの取り組みは、結果として、専門職としての総合的な資質・力量の向上につながるはずである。これが本取り組みの動機あり目的である。

植草学園短期大学

本稿では、３カ年の取り組みの総括として、24年度と25年度の取り組み経緯の概略を報告するとともに、本取り組みの最終年度となる平成26年度の取り組みを中心に報告する。

２．平成24年度の取り組みの概略[2)]

（1）「災害・緊急時の介護」の立ち上げ

４月から地域介護福祉専攻では、新たに科目「災害・緊急時の介護」を立ち上げた。これは、前年度までの文部科学省選定による大学生の就業力育成支援事業「専門性をコアとした就業継続力の育成」報告書に記載した「災害時における介護福祉士・保育士としての専門力の強化」の事業を発展させたものである。この科目開設にあたっては、災害対応と復興に関する新聞記事等の文献をファイリングしたものなどを利用し、できるだけ生々しい現場の状況を踏まえた知見を用いるようにした。科目「災害・緊急時の介護」の概要は、以下の通りである。

①授業目標

災害時や緊急時によって生じる直後・中期的・長期的な介護の問題を理解し、介護福祉士としての行動がとれるように基礎的知識と技術を養う。

②授業方針

実際の事例等を通し、状況に応じた災害時の介護実践力を高めるようにする。

③授業内容

第１回：災害介護の必要性、第２回：災害・緊急時の種類と災害サイクル、トリアージの存在、第３回：人・生活に及ぼす影響事例に見る生活保障、第４回：災害時のコミュニケーション支援、第５回：災害時支援の視点からだとこころ、第６回～第10回：災害時の生活支援技術「環境」「食」「排池」「睡眠」「清潔」、第11回：災害時の生活不活発病の予防、第12回：社会福祉施設における災害時の対応と防災計画、第13回：災害時の地域住民らとの防災計画、第14回：災害時の働く障害者への支援と災害後の就労・継続支援、第15回：まとめ、災害時の介護福祉士としての役割。

（2）千葉市若葉区と災害支援に関する相互連携協定を締結

東日本大震災以降、全国各地で地域が連携して災害時に備える取り組みが活発化するようになった。一方、本学でもかねてから地域との連携を求めていた。本学の開学からしばらくは本学の運営そのものにかかり切りであったが、13年が経過し、ようやく地域との本格的な連携に足を踏み出せる体制が整いつつあったからである。このような機運の盛り上がりも背景にあり、平成24年度に千葉市若葉区と相互連携協定を締結、その一つとして「災害時における災害時要援護者への支援」が盛り込まれることとなった。

本学の建学の精神の一つには、障害者や高齢者を包み込む地域社会との交流、連携・共同の推進がある。この精神の具体化を図るため、より積極的に、地域での災害時の貢献を模索するようになった。短大周辺地域は、千葉市内でも特に高齢化率が高い地域であり、災害時には、避難所では対応しきれない要援護者が多く存在することが予想されている。そこで、本学のもつ専門性を生かし、一般的な避難所では対応できない専門的な対応を要する援護者の避難所とし、災害発生後極力短時間で立ち上げることを念頭に置き、その運営を含めた、学生への教育プログラムの検討も視野に置いて、準備のための調査活動に力を割いた。調査は、若葉区内の市役所の担当課の他、社会福祉協議会、千葉市安心ケアセンター、民生委員等への訪問調査である。その他、各自治体等で設置している避難所運営の実態調査も行った。

３．平成25年度の取り組みの概略[3)]

（1）独自の教育プログラムの策定

科目「災害・緊急時の介護」は、東日本大震災直後ということもあり、学生の関心も極めて高く、学生だけでなく教員にとっても「手応え」のある授業となった。この手応えを受け、災害・緊急時に関する教育内容を全学に広げるとともに、本学の教育の中に、体系的に組み込むことを指向するようになった。

本学版の教育プログラムを体系化するために、他大学等で先行する取り組みの調査を行った。訪問先は、静岡大学、新潟県の高齢者総合ケアセンターこぶし園、東北福祉大学等である。一方、災害時は地域と連携した支援活動が求められる。地域の実情・ニーズ等を把握することも含め、各自治体等におけ

る取り組みの調査を実施するとともに、市町村レベル、町内会レベルの防災訓練、地域ケア会議等、地域住民や関係者が集う機会にも積極的に参加した。これらの調査活動を踏まえて作成した教育プログラムが下図である。

災害・緊急時に対応できる専門力・人間力の基礎になるのは、なによりも、災害・緊急時に主体的に取り組むことができる意識・姿勢であろう。他大学等への訪問調査やそこでの実情を踏まえ、本学の取り組みのありようとして、災害・緊急時の対応を学生に押しつけるのではなく、学生自らが災害等に関心を高め、主体的に学びを深める方向での取り組みにすべきということを確認した。そこで、この教育プログラムでは、「意識を高める」を基礎とし（第１ステージ）、この上に、「知識・技能の習得」を設け（第２ステージ）、最終的な段階（第３ステージ）として、「専門力の育成」を配置、本学で身につけた福祉・教育の専門性に関連した学習・演習活動を実施することを計画した。

（２）避難所運営ゲーム（HUG）の導入

災害・緊急時の専門力・人間力育成のための学習・演習活動は、図１に示すように複数あるが、その中から、大きな手応えがあったHUG（避難所運営ゲーム。以下、HUG）について述べる。HUGは、平成19年度に静岡県が開発した避難所運営のためのゲーム形式のシュミレーションである。避難所で実際に起こりそうな出来事や場面を再現、机上で判断力を養う訓練ができる。避難者の年齢、性別、国籍等、それぞれが抱える事情が書かれたカードを、避難所に見立てた平面図にどれだけ適切に配置できるか、また避難所で起こる様々な出来事にどう対応していくかを模擬体験する。本学は、災害時に拠点的福祉避難所となることを想定していること、学生にとっても仮想的な体験ができることから、この演習を導入。静岡県地震防災センターから講師を招き、地域介護福祉専攻学生と専攻科介護福祉専攻を対象、平成25年10月を初回に、平成26年度も継続実施した。

次は、演習終了後の学生の感想である。

「続々と避難者がくるので判断するのに時間をかけてグズグズしてはいけないと思った。掲示版の情報も分かりやすく場所と時間も明確化しておけばよかった。また、災害時はトイレが一番問題だと思

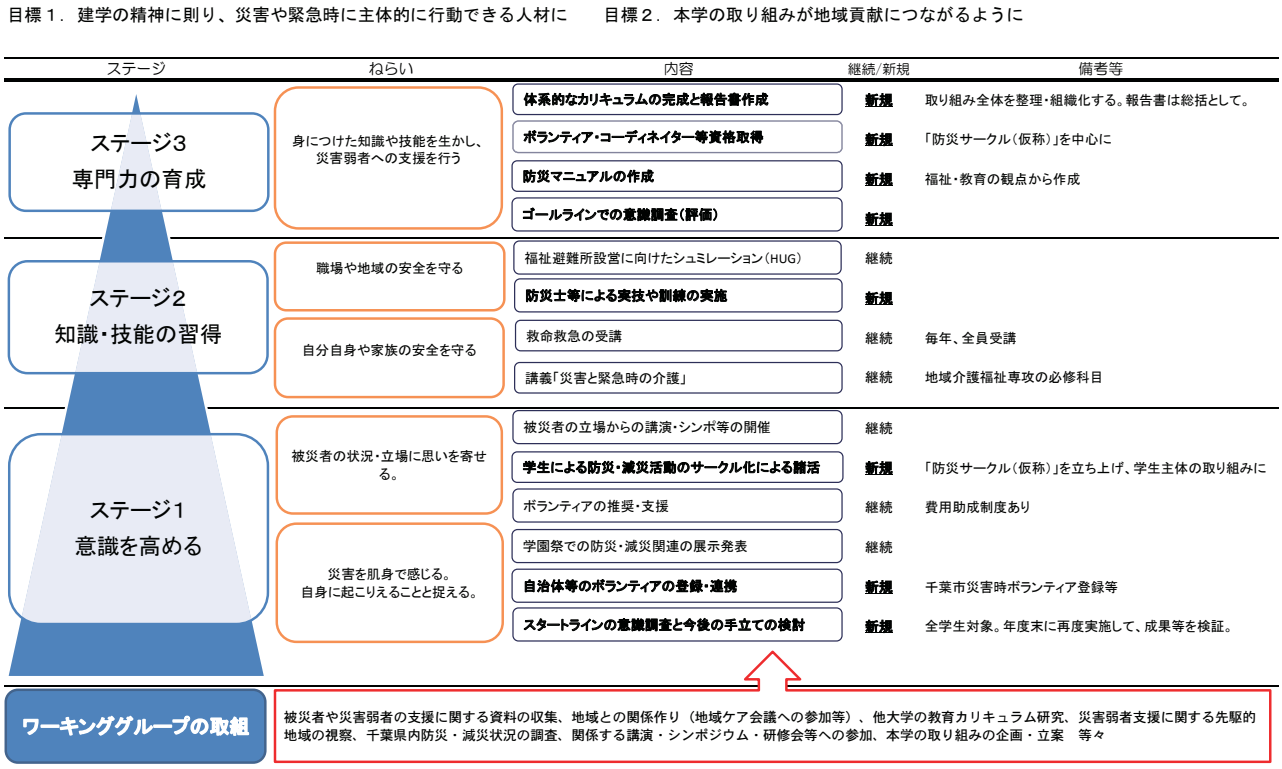

図１　本学における災害・緊急時の専門力・人間力育成イメージ（平成26年度計画案）

う。早急に対応できないことも考えて臨機の対応が求められると感じた」「通路の確保、またドア付近の人は寒いので、毛布、ストーブ等が必要。地域ごとに東西南北に分けて、顔見知りの方をそばに置くことにより不安を取り除くことが大事だと感じた」「感染症疑いのある方の隔離部屋を作ったり、親を失って来所した子どもを民生委員の方に見ていただいたりと工夫した」

これらの感想に見るように、極めて具体的・現実的内容を扱うことで、避難所の状況や対応すべき課題への理解が進んだだけでなく、災害への意識を高めるという観点からも有効な演習になったと考える。

４．最終年度（26年度）の取り組み

最終年度は、この計画の最終的な目標である、災害等の対応についての、学生自身による、より主体的な取り組みを実現したいと考えた。その一歩として、防災・減災に関するサークルの立ち上げを行い、学生自ら被災地でのボランティアを行ったり、防災訓練や野外活動を実施することによって、本学内での取り組みのリーダーとして力を発揮してもらいたいと考えた。

この防災・減災に関するサークルは、「防災同好会」という形でサークル化し、４月当初に参加者を募ったところ、82名が登録することになった。このサークルが中心となって、夏期休業中に「東北復興支援研修」に出向いたり、学園祭事に、研修で訪問した漁業組合の海産物や仮設住宅の手作り品などの販売などを行った。

学生自身による、より主体的な取り組みとなるまでには、まだまだ教員等による支援が必要なものの、少しずつではあるが、確実に培われていると考える。

（1）東北被災地研修の実施

本取り組みの最終目標は「建学の精神に則り、災害時や緊急時に主体的に行動できる人材」を養成することにある。一方、本学で養成する専門性の基礎となるのは、子ども、障害者、高齢者に思いを寄せる「想像力と共感性」にある。災害時・緊急時への対応を単なる知識・技能のレベルに終らせないためにも、被災地に出向き、現場を肌で感じることが必要であった。そこで、平成26年度に、「東北復興支援研修」を行った。概要は、以下の通りである。

①日程

平成26年８月24日（日）～26日（火）２泊３日

②訪問先・活動等

仙台市内仮設住宅の方々による被災地域の説明・視察、被災地域でのゴミ拾い、仙台市復興事業局職員や関係者との説明会・懇談会、石巻市内漁業組合、石巻市立大川小学校視察等。

③参加者

短大地域学生12名・児童学生30名・大学発達学生７名・理学学生１名、学生計50名。引率教員２名、キャリア支援課職員２名。合計54名。

日程や予算面の調整が難しく、案内が遅くなったことにかかわらず、50名の学生が参加したことに、学生の問題意識を感じることができた。若者は無関心と揶揄されることがあるが、こうした機会を用意できれば、学生は自ら取り組むことを再確認できた。参観先でも礼儀正しく、ボランティア等でも忍耐強く取り組む様子が見られた。研修の感想文では、誠実に気持ちを寄せており、参観先等で協力を得た方々からも礼状をいただくなど、学生の気持ちが伝わった研修になったと感じている。

福祉・教育が対象とする高齢者や幼児等は災害弱者でもある。大川小学校を参観し、現地の方からの説明では、涙を流す学生の姿もあった。こうした感性を深め・広げる機会としても大きな意義があったと考えている。

（2）千葉市と連携し、本学を「拠点的福祉避難所」として指定受諾へ

本学が千葉市から「拠点的福祉避難所」指定の打診を受けたのが最終年度の平成26年度になってからである。拠点的福祉避難所とは、一般的な避難所で対応が困難であり、緊急の入院加療等を必要としないものの、より専門性の高いサービスを必要とする要援護者を収容するために設置されるものである。障害者・高齢者等が移送されてくることが想定されるため、本学の専門性を生かしてこれに対応しようとするものである。まさに本学が指向していた形での打診であった。

平成26年度末現在、平成27年度の指定受諾に向け

て最終的な調整を行っている段階である。実現すれば、地域の住民、障害者施設、高齢者施設等と連携しての拠点福祉避難所の運営訓練など、災害時の対応に関する実際的・現実的な学習・演習活動が可能になる。これらは地域貢献だけでなく、結果的に、学生にとっての専門職としての資質向上に結びつくはずである。また、千葉市からは、本学学生の「災害時ボランティア」登録要請も受けている。地域とつながりつつ、災害等への意識を高めてほしいと考える。

なお、阪神大震災から20年の節目に当たる本年は、各新聞が「福祉避難所」について大きく取りあげた。その一部を紹介する[4)]。

「国はガイドラインで市町村に福祉避難所の指定を進めるように求めていた。そこに東日本大震災が起きた。仙台市は52施設と協定を結んでいたが、開設できたのは半数。残りは施設が被害を受けたり、職員が被災して人手が足りなかったり、想定していた施設が開設できるとは限らないことが明らかになった」。また、移動手段に関して「福祉避難所の指定で終わりではなく、当事者と地域の人のつながりをつくっておくことが大切。行政も支援してほしい」。本学が指定を受けたとしても、平時から実際の運営について検討を重ねる必要がある。

５．総括と評価にかえて

上述の「東北復興支援研修」は、その後、被災地との交流を通じて、学園祭での漁業組合の海産物や仮設住宅の方々の手作り品の販売へとつながった。

これら３年間の取り組みは、学生の目にどう映っただろうか。用意した学習・演習活動は、専門性の総合的な資質・力量の向上に資することができたであろうか。総括と評価の代わりとして、地域介護福祉専攻２年生淺野由里さんの感想文を紹介して終わりにしたい。

夏の被災地ボランティアで仮設住宅の皆さんや漁業組合の皆さんと交流したことから、これが縁となって、夏の学園祭では、仮設住宅の皆さんの手作り品や漁業組合の海産物の販売会を行いました。この販売会は、今年できた「防災同好会」が中心になって準備を進めました。学園祭では、学生の他、地域のさまざまな方が手作り品や海産物を買いにきてくださいました。お一人で「近所の人に配るから」と大量に買われた方がいらっしゃったのが印象的でした。

私自身、被災地ボランティアに行った際に、わかめやホタテの試食をいただき、本当に新鮮で美味しかったので、自信をもって販売することができました。わかめや昆布は調理方法もさまざまで、買いにきたお客様同士で「こう調理するのもいいかもしれないね」と話し合っている場面を多々見かけ、学園祭での販売会が地域の方々との交流の場になったことも良かったと思います。

写真は仮設住宅の皆さんからいただいたお便りにあったものです（写真１）。仮設住宅の方の手作り品は、フェルトや布で作ったストラップやコースターなのですが、お会いした方々が実際に仮設住宅で作っていらっしゃる姿が想像できるので、とても暖かい気持ちになりました。たくさん買っていただいて、ほんとうにうれしかったです。

学園祭の機会を借りて少しでも多くの方に届けることができたと感じ嬉しく思います。また、自分が被災地に行って感じた魅力を学園祭で伝えることができました。そしてなにより、買いにきて下さったお客様の笑顔を被災地の方々に届けたいと思うと共に、今もがんばっている被災地の皆さんに感謝したいと思いました。

災害について勉強し、実際に被災地に足を運び、その場の人と触れ合う経験をして、私の中で災害というものはとても身近なものになったと感じます。むしろ災害と全く関係ない人はいないのだと感じま

写真１　お礼状に添えてあった写真

した。いつどこで起こるかわからないからこそ、一人ひとりの意識が大切なのだと感じます。

私は、来年度から介護福祉士として、千葉県の介護老人保健施設に就職します。介護老人保健施設に入所されている利用者の方々は、災害が起きたとき一人で歩いて避難できる方は数少ないと考えられます。また、施設では利用者の方々の他に、面会にきている家族の方やボランティアの方、自分以外の職員などさまざまな人がいます。職員として利用者様、家族を守ると同時に自分の身を守ることも忘れてはいけないと思います。そのためには、本学で学んだ災害への知識を生かし、災害時落ち着いた判断のできる介護福祉士になりたいです。そして、もし災害が起きなくても、このような勉強をしてきたことに自信を持ち、気持ちを豊かにして、施設だけに限らず社会的に弱い立場の方々の気持ちに寄り添った支援をしていきたいと思っています。

参考文献

1）松原敬子他「大学・短期大学における東日本大震災の支援活動と意義」，植草学園短期大学紀要13号，p19-24，2012.

2）布施千草他「産業界のニーズに対応した教育改善・充実支援体制整備事業―産学協働による学生の社会的・職業的自立を促す教育開発―」，植草学園短期大学紀要14号，p1-11，2013.

3）布施千草他「本学における防災・減災教育の取り組み（その２）―災害・緊急時の専門力・人間力の育成―」植草学園短期大学研究紀要，p1-4，2014.

4）前田智「試行錯誤の福祉避難所」,「朝日新聞」文化欄，平成27（2015）年１月15日付.